HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	道内における事業所の開業による雇用創出の現状 : 「事業所・企業統計調査」を用いた推計
Author(s)	亀野, 淳
Citation	都市学研究, 38, 25-30
Issue Date	2001
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/14903
Type	article (author version)
File Information	toshi38.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

道内における事業所の開業による雇用創出の現状－「事業所・企業統計調査」を用いた推計－

Job Creation Analysis Based upon Opening Businesses of Hokkaido: an Estimating Method Using the Establishment Census

亀野　淳
Jun KAMENO

Abstract

Numerous difficulties are encountered in analyzing the creation of jobs that result from starting a business. With this in mind, we have tried to present a method of estimation that will reduce difficulties in the Establishment Census. The result of the analysis based on the suggested estimation method shows that, in recent years, the rate of closing down businesses has been higher than that of opening new businesses. In Hokkaido, although the opening of new businesses creates jobs for 100,000 people every year, a greater number of businesses have been closing their doors. In terms of each subprefectural office, Ishikari is high both in the rates of opening and closing businesses. Iburi, on the other hand, is high in the rate of opening businesses but relatively low in the rate of closing businesses.

1.はじめに

最近、開業の重要性がクローズアップされ、様々な支援策が講じられている。特に、厳しい雇用情勢を反映し、開業による雇用創出も大きな関心を集めている。

しかしながら、開業やこれに伴う雇用創出の現状について統計上の整備がなされているとはいえないのが現状である。開業に関する統計については、総務庁統計局「事業所・企業統計調査」（以下「事業所統計」という）を用いられることが多いが、後述するような問題点があり、容易に用いるのは困難である。そこで、本稿では、事業所統計を用いた推計方法を検討するとともに、北海道における雇用創出の現状を分析した。

2.既存統計資料を用いた開業に関するこれまでの分析

開業に関する統計については、一般的には、総務庁統計局「事業所・企業統計調査」（以下「事業所統計」という）を用いることが多い。事業所統計を用いた開業に関する分析例をみると、全国についての分析では、中小企業庁(1999)、労働省(1998)などがある。また、北海道についての分析では、北海道産業雇用構造調整等対策委員会(1999)などがある。

事業所統計以外の統計では、法務省「民事・訟務・人権統計」における会社の設立登記件数や厚生労働省「雇用保険事業統計」における雇用保険適用事業所の設置状況などがある。これらの統計を用いた分析では、前者については、北海道通商産業局(2000)、後者については、北海道産業雇用構造調整等対策委員会(1999)などの分析事例がある。これらの統計は、役所における事業データであるので、月次、年次ごとに把握することが可能であるが、雇用については公表されたデータのみでは把握することはできない。さらに、樋口(1998)、樋口・新保(1999a)では、労働省「雇用動向調査」を、樋口・新保(1999b)では、通商産業省「企業活動基本調査」を用いて分析を行っている。しかしながら、これらの分析はすべて個票データの再集計を行ったものであり、一般には利用できないものである。

したがって、本稿では、様々な問題があるにも関わらず、雇用に関する状況の把握と利用可能性の観点から、事業所統計を用いた分析を行うこととする。

3.事業所統計の特徴、推計方法とその問題点

事業所統計は 1947 年から実施されている国の指定統計であり、日本国内の全事業所を対象とした大規模な調査である。しかしながら、事業所統計の実

北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部(Hokkaido University)

施は毎年ではなく、3年から5年間隔である。また、実施月日も実施年により異なっている。なお、本調査の間に名簿整備調査（1989年、94年）や簡易調査（99年）が実施されている[1]。

開業に関する調査項目としては、本調査においては事業所の開設年に関する設問がある。また、名簿整備調査及び簡易調査においては、新設事業所に関する調査項目があり、本稿では、これらを用いて推計を行った。

①事業所数に関する推計方法

基本的な考え方として、事業所数の増減については、前期から今期の間に新設された事業所数と廃止された事業所数の差と定義することができる。

事業所数全体については実数が公表されているのでこれを用いるが、調査年により実施月日が異なるため、年換算した増加数及び増加率を推計する際の年数は実施月日を考慮した年数とする必要がある。

$$Ac_t = \frac{an_t - an_{t-1}}{y_a} \qquad Ar_t = \left(\frac{an_t}{an_{t-1}}\right)^{\frac{1}{y_a}} - 1 \qquad (1)$$

Ac ：事業所増加数（年換算）　Ar ：事業所増加率（年率）
an ：事業所数
y_a ：前回調査から今回調査時までの年数（調査月日を考慮）

開業数については、名簿整備調査及び簡易調査以外の本調査においては明示的に示されていないので、公表されているデータをもとに推計することとする。具体的には、事業所の開設年ごとの事業所数が公表されているのでこれを用いることとする。ただし、把握できるデータは開設年次であるため、開業数については前回調査年の翌年から当該年次調査までに開設された事業所とし、年換算した増加数及び増加率を推計する際には、前回調査翌年初から当該実施年の月日を考慮した年数とする。

また、名簿整備調査及び簡易調査においては、前回調査後から今回調査時までに新設された事業所の実数が把握されているのでこの数字を直接用いることとする。なお、年換算した増加数及び増加率を推計する際の年数は前回実施月日から今回実施月日を考慮した年数を用いることとする。

$$Bc_t = \frac{bn_t}{y_b} \quad \text{ただし、} Bc_t = \frac{bn'_t}{y_a} \qquad Br_t = \frac{Bc_t}{an_{t-1}} \qquad (2)$$

Bc ：開業数（年換算）　Br ：開業率（年率）

bn ：開設年次が前回調査実施年の翌年から当該調査年までの事業所数
bn' ：当該調査報告書に記載されている新設事業所数（名簿整備調査及び簡易調査のみ）
y_b ：前回調査年の翌年初から今回調査時までの年数（調査月日を考慮）

廃業数については、定義上、開業数と全体の増加数の差であることから、年換算の廃業数、廃業率も下記のとおりとした。

$$Cc_t = Bc_t - Ac_t \qquad Cr_t = Br_t - Ar_t \qquad (3)$$

Cc ：廃業数（年換算）　Cr ：廃業率（年率）

②従業者数に関する推計方法

基本的な考え方として、従業者数全体の増減は、開業による増加、廃業による減少、既存事業所の増減の３つに分けることができる。

従業者数全体については事業所数全体と同様に実数が公表されているのでこれを用いるが、調査年により実施月日が異なるため、年換算した増加数及び増加率を推計する際の年数は実施月日を考慮した年数とする必要がある。

$$Dc_t = \frac{al_t - al_{t-1}}{y_a} \qquad Dr_t = \left(\frac{al_t}{al_{t-1}}\right)^{\frac{1}{y_a}} - 1 \qquad (4)$$

Dc ：従業者数の変化数（年換算）
Dr ：従業員数の変化率（年率）
al ：従業者数

開業による従業員数の増加については、基本的には、開業数の考え方と同じである。名簿整備調査及び簡易調査以外の本調査においては、前回調査年の翌年から当該年次調査までに開設された事業所（(2)により推計された事業所）の従業者数とし、年換算した増加数及び増加率を推計する際には、前回調査翌年初から当該実施年の月日を考慮した年数とする。

また、名簿整備調査及び簡易調査においては、前

[1] 事業所統計は、国勢調査と同様に悉皆調査であり、原則として調査員が直接訪問し、回答を得ている。したがって、回収率はかなり高くなっていると予想されるが、一部には回答が得られなかった場合もあることに留意すべきである。

回調査後に新設された事業所の従業者数を直接用いることとする。なお、年換算した増加数及び増加率を推計する際の年数は前回実施月日から今回実施月日を考慮した年数を用いることとする。

$$Ec_t = \frac{bl_t}{y_b} \quad \text{ただし、} \quad Ec_t = \frac{bl'_t}{y_a} \qquad Er_t = \frac{Ec_t}{al_{t-1}} \qquad (5)$$

Ec ：開業による従業員の増加数（年換算）

Er ：開業による従業員の増加率（年率）

bl ：開設年次が前回調査実施年の翌年から当該調査年までの事業所における従業者数

bl' ：当該調査報告書に記載されている新設事業所における従業者数（名簿整備調査及び簡易調査のみ）

廃業による従業者数の減少数（年換算）については、(3)で求めた廃業数に廃止事業所当たりの従業者数を乗じて推計した。ただし、廃止事業所当たりの従業者数については、公表されているデータがないため、全事業所についての１事業所あたりの従業者数に調整係数を乗じた数とした[2]。99 年の簡易調査においては、廃止事業所の従業者数が掲載されている。この数字は 96 年の調査時点では存在していたが、99 年の時点で廃止されている事業所の 96 年時点での従業者数である。したがって、必ずしも廃業時点の従業者数ではないが、この数値を用いることにより、１事業所当たりの従業者数と廃止事業所当たりの従業者数の関係を推計することができる。この係数を、全国、北海道、各支庁別にそれぞれ推計し、用いることとする。

$$Fc_t = \frac{al_{t-1}}{an_{t-1}} Cc_t \times \alpha \qquad Fr_t = \frac{Fc_t}{al_{t-1}} \qquad (6)$$

$$\alpha = \frac{\left(cl'_{99} / cn'_{99}\right)}{\left(al_{99} / an_{99}\right)}$$

Fc ：廃業による従業員の減少数（年換算）

Fr ：廃業による従業員の減少率（年率）

α ：廃止事業所における従業員数調整係数

既存の事業所による従業者数の増減については定義式より下記のとおりとした。

$$Gc_t = Dc_t - Ec_t + Fc_t \qquad Gr_t = \frac{Gc_t}{al_{t-1}} \qquad (7)$$

Gc ：既存の事業所による従業員の増減数（年換算）

Gr ：既存の事業所による従業員の増減率（年率）

こうした推計方法を用いることにより、統計上の問題点はある程度軽減されるものの、統計の制約上、依然として次のような問題点が残る。

①前回調査実施後に開業し、すぐに廃業した事業所は開業にも廃業にも計上されない。したがって、同調査は実施年次により前回調査との調査実施間隔が異なるため（２～５年）、この間隔が長いほど開業、廃業とも過小に推計される。

②事業所の移転は、元の場所では廃業に、移転先では開業に計上されるため、ともに過大に推計される。

③既存事業所による従業者数の増減は、ネットの数字であり、既存事業所における雇用創出は過小に推計される。同時に既存事業所における雇用削減も過小に推計される。

④調査年次により実施月日が異なる[3]。年換算の伸び率等を推計する場合には、この実施月日を考慮しているが、北海道のように経済活動が季節的要因に大きく左右される場合には、事業所の設置状況に大きく影響がある場合が考えられる。

4.事業所数の変化についての推計結果

事業所数の変化についての推計結果をみると、北海道内の開業数は年間１万あまりである。しかしながら、90 年代以降は開業数を廃業数が上回っており、最近では、事業所数は年間 5 千を超える大幅な減少となっている（表１）。

開業率及び廃業率の推移を全国平均と比較すると（図１）、両者とも一貫して北海道の方が高くなっている。しかしながら、最近では、北海道の開業率の低下が全国のそれよりも大きくなっており、北海道と全国平均の差は小さくなっている。また、開業率は低下傾向で推移し、90 年代以降は廃業率が開業率を上回るという逆転現象が生じている。96～99 年にかけては、開業率は上昇に転じたものの、廃業率も大きく上昇し、事業所数は大幅な減少となった。

---

[2] 廃業による従業者数の減少については、一般的には１事業所あたりの平均従業員数に廃止事業所数を乗じた数を用いているが（中小企業庁(1999)、北海道産業雇用構造調整等対策委員会(1999)、労働省(1998)など）、廃止事業所の従業員数は平均的な事業所の従業員数よりも少ないことが予想されるため調整係数を用いた。

[3] 例えば、直近の 99 年調査や 86 年、89 年、91 年は 7 月 1 日であるが、96 年は 10 月 1 日、94 年は 4 月 20 日である。

表１　北海道における開業数・廃業数の推移

	開業数	廃業数	増減
72～75年	16,613	12,263	4,350
75～78年	17,610	9,996	7,614
78～81年	18,741	13,133	5,607
81～86年	15,178	13,807	1,371
86～89年	13,020	12,721	299
89～91年	14,299	13,470	829
91～94年	14,483	15,345	-862
94～96年	10,664	11,414	-750
96～99年	12,480	17,833	-5,353

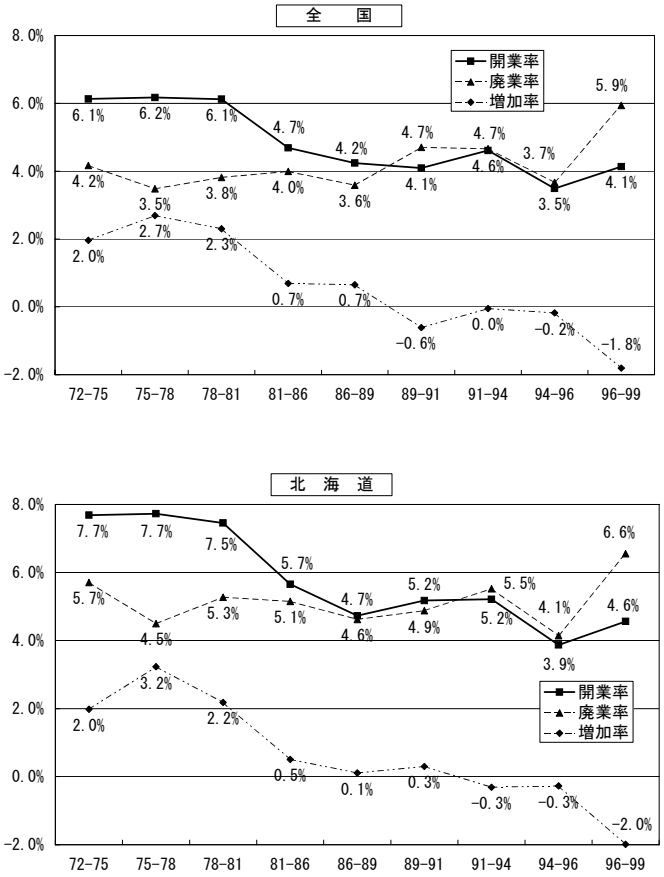

図１　開業率・廃業率の推移（全国・北海道）

北海道を 14 支庁別にみると（図 2)、すべての支庁で廃業率が開業率を上回っている。石狩は開業率、廃業率とも高い水準となっている。開業率が全道平均を上回っているのは他に胆振、十勝のみであり、他の 11 支庁は全道平均を下回っている。留萌、檜山、日高などでは開業率･廃業率ともに低くなっている。また、釧路では、開業率は全道平均を下回り、廃業率は全道平均を上回っている唯一の支庁となっている。この結果の要因を本分析のみで把握するのは不可能であるが、次のような要因が想定される。開業率、廃業率とも、卸売・小売業，飲食店やサービス業で高いが、こうした業種の割合が相対的に高い支庁は開業率、廃業率が高くなっている。また、人口増加率(国勢調査における平成 7 年から 12 年の変化率、表２）がプラスである石狩や十勝では開業率が高くなっているのに対し、人口増加率が大幅なマイナスである留萌や宗谷などでは開業率が低くなっている。

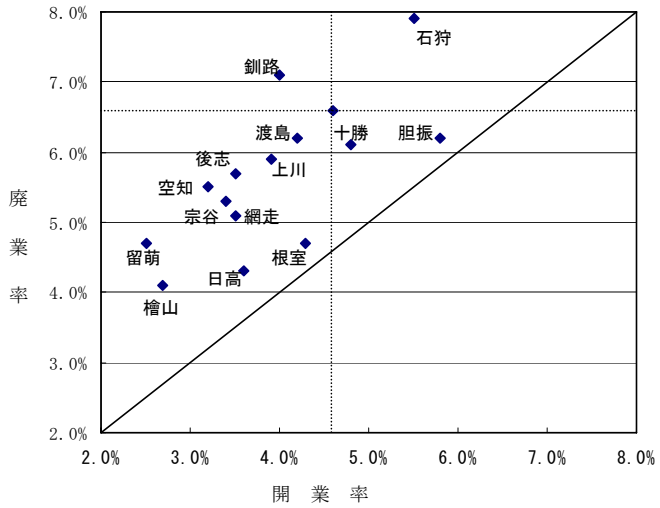

図２　支庁別にみた開業率・廃業率の関係

表２　支庁別にみた人口増加率（平成 7 年→12 年）

	増加率（%）		増加率（%）
北海道	-0.2	宗谷	-6.5
石狩	4.1	網走	-2.3
渡島	-2.6	胆振	-2.3
檜山	-4.9	日高	-4.4
後志	-4.4	十勝	0.2
空知	-4.5	釧路	-3.8
上川	-1.1	根室	-3.2
留萌	-6.4		

資料出所　総務省統計局「国勢調査」

ここで注目すべきは胆振である。室蘭を中心に不況地域の典型のようにいわれていた地域で開業率が全道平均を上回り、廃業率が全道平均を下回っているからである。人口増加率はマイナスであり、製造業のウェイトが高い地域である。ほかに開業を行いやすい要因があるのかもしれない。今後の検討課題としたい。

これを、91～96 年の動きと比較すると、すべての支庁で開業率は 91～96 年を上回っているものの、日高を除く 13 支庁でそれ以上に廃業率が高くなっており、結果として事業所数は減少している（表３）。

表３　支庁別にみた開業率・廃業率の変化

	開業率		廃業率		増加率	
	91-96年	96-99年	91-96年	96-99年	91-96年	96-99年
北海道	3.4%	4.6%	3.7%	6.6%	-0.3%	-2.0%
石狩	4.0%	5.5%	4.3%	7.9%	-0.3%	-2.5%
渡島	3.4%	4.2%	3.5%	6.2%	-0.1%	-2.0%
檜山	2.2%	2.7%	3.0%	4.1%	-0.8%	-1.4%
後志	2.5%	3.5%	3.5%	5.7%	-1.0%	-2.2%
空知	2.6%	3.2%	3.4%	5.5%	-0.8%	-2.3%
上川	3.2%	3.9%	3.3%	5.9%	-0.2%	-2.0%
留萌	2.0%	2.5%	3.2%	4.7%	-1.2%	-2.1%
宗谷	2.7%	3.4%	3.7%	5.3%	-1.0%	-2.0%
網走	2.8%	3.5%	3.4%	5.1%	-0.7%	-1.6%
胆振	3.7%	5.8%	3.2%	6.2%	0.6%	-0.4%
日高	2.2%	3.6%	3.8%	4.3%	-1.6%	-0.7%
十勝	3.4%	4.8%	2.7%	6.1%	0.7%	-1.3%
釧路	3.4%	4.0%	4.2%	7.1%	-0.8%	-3.0%
根室	3.3%	4.3%	2.7%	4.7%	0.7%	-0.4%

実数では、開業数、廃業数とも石狩が全道の約４割を占めている。次いで、開業数では、胆振、上川、渡島の順に１千を超えている。また、廃業数では、上川、渡島、胆振、釧路、十勝の順に１千を超えている（表４）。

表４　支庁別にみた開業数・廃業数

	全体	開業	廃業
北海道	-5,353	12,480	17,833
石狩	-2,267	5,145	7,412
渡島	-484	1,027	1,510
檜山	-39	77	115
後志	-308	513	821
空知	-412	579	991
上川	-548	1,064	1,612
留萌	-82	99	180
宗谷	-91	160	251
網走	-261	603	864
胆振	-94	1,294	1,388
日高	-36	181	218
十勝	-232	874	1,105
釧路	-480	657	1,138
根室	-19	208	227

5.開業に伴う雇用創出の推計結果

雇用の増減を実数でみると、年間約 7～10 万人程度が開業により雇用が創出されている。この数字は開業率が低下傾向にある中で比較的コンスタントな推移となっている。しかし、96～99 年では廃業による減少が約 12 万人や既存事業所の増減が約 4 万人減となっており、全体では約 6 万人と大幅な減少となっている（表５）。

表５　開業・廃業に伴う雇用増減の推移（年換算）（千人）

	全体	開業	廃業	既存
72～75年	15.5	97.7	75.3	-6.9
75～78年	46.1	87.3	59.6	18.4
78～81年	40.4	100.0	76.8	17.3
81～86年	6.2	84.5	80.6	2.3
86～91年	47.3	91.6	73.2	29.0
91～94年	-16.8	106.8	90.6	-33.0
94～96年	79.0	71.0	72.0	80.0
96～99年	-63.9	95.8	123.1	-36.6

開業・廃業による雇用増減を全体の変化に対する寄与度により北海道と全国で比較すると（表６）、開業による増加は全国平均に比べ、北海道の方が高い水準で推移してきたが、90 年代後半以降はほぼ同水準となっている。また、廃業による減少は、北海道の方が高い水準で推移している。このように、雇用の拡大を図る上で開業が果たしてきた役割は大きいが、近年、その割合が低下してきたことは大きな課題であるといえる。

表６　開業・廃業に伴う雇用増減の寄与度の推移

	全国				北海道			
	全体	開業	廃業	既存	全体	開業	廃業	既存
72～75 年	0.8%	4.7%	3.3%	-0.6%	0.9%	5.7%	4.4%	-0.4%
75～78 年	2.1%	4.3%	2.7%	0.6%	2.6%	5.0%	3.4%	1.1%
78～81 年	2.6%	4.6%	3.0%	1.1%	2.1%	5.3%	4.1%	0.9%
81～86 年	1.4%	4.1%	3.2%	0.5%	0.3%	4.2%	4.0%	0.1%
86～91 年	2.2%	4.0%	3.1%	1.4%	2.2%	4.5%	3.6%	1.4%
91～94 年	-0.4%	4.5%	3.7%	-1.2%	-0.7%	4.7%	4.3%	-1.1%
94～96 年	2.4%	3.2%	2.9%	2.1%	3.5%	3.2%	3.2%	3.6%
96～99 年	-2.4%	4.0%	4.7%	-1.6%	-2.7%	4.0%	5.1%	-1.5%

支庁別にみると、実数では、石狩が全道の約半数を占めており、開業により約４万人の増加、廃業により約６万人の減少、既存事業所により約１万人の減少、全体で３万人の減少となっている。開業による増加が多いのは、胆振、上川、渡島、廃業による減少が多いのは、上川、胆振、渡島の順になっている（表７）。

同様に、支庁別に増減寄与度をみると、おおむね事業所数の開業・廃業の同様の特徴となっているといえる。支庁別の特徴をみると、次のとおりである。石狩は開業による増加、廃業による減少とも大きくなっている。胆振、十勝は開業による増加が増加が大きく、廃業による減少は全道平均を下回っている。釧路は開業による増加が小さく、廃業による減少が

小さくなっている。檜山、留萌では開業による増加、廃業による減少とも小さくなっている。また、後志では開業による増加では全道平均を上回り、廃業による減少では下回っているが、既存事業所による増減では減少が大きくなっている（表８）。

表７　開業・廃業に伴う雇用増減（支庁別）（96～99 年、年換算）（千人）

	全体	開業	廃業	既存
石狩	-31.9	44.6	62.4	-14.1
渡島	-5.3	6.4	8.6	-3.1
檜山	-0.1	0.5	0.5	-0.1
後志	-1.6	4.7	4.0	-2.2
空知	-3.8	4.2	5.8	-2.1
上川	-5.6	7.8	9.7	-3.7
留萌	-0.8	0.6	0.8	-0.6
宗谷	-0.8	1.0	1.2	-0.6
網走	-3.4	4.3	5.5	-2.2
胆振	-3.4	9.2	9.0	-3.6
日高	-0.9	1.1	1.2	-0.8
十勝	-2.0	6.0	6.4	-1.7
釧路	-3.9	4.4	6.4	-1.8
根室	-0.4	1.1	1.2	-0.4

表８　支庁別にみた開業･廃業による雇用増減寄与度

	全体	開業	廃業	既存
石狩	-3.3%	4.5%	6.3%	-1.4%
渡島	-2.9%	3.4%	4.6%	-1.7%
檜山	-0.7%	2.6%	2.9%	-0.4%
後志	-1.5%	4.3%	3.7%	-2.1%
空知	-2.7%	2.9%	4.0%	-1.5%
上川	-2.5%	3.4%	4.2%	-1.6%
留萌	-3.3%	2.2%	3.2%	-2.2%
宗谷	-2.1%	2.9%	3.4%	-1.6%
網走	-2.5%	3.1%	3.9%	-1.6%
胆振	-1.7%	4.5%	4.4%	-1.8%
日高	-2.6%	3.2%	3.4%	-2.3%
十勝	-1.4%	4.2%	4.4%	-1.1%
釧路	-3.2%	3.5%	5.1%	-1.4%
根室	-1.2%	3.3%	3.4%	-1.1%

6.おわりに

本稿では、開業について事業所統計を用いた推計方法の検討と北海道における雇用創出についての推計結果について簡単な分析を行った。

事業所統計は、全事業所を対象とした大規模な調査であり、市区町村単位にその動向が把握できるとともに、事業所数だけではなく、従業者数についても同様に把握できることから、開業による雇用創出等の分析にあたっては、その利用価値は高いといえる。しかしながら、この統計をそのまま利用するのには様々な問題点が存在することから、こうした問題点をできる限り軽減する推計方法を検討した。

また、これに基づく分析結果をみると、北海道は全国よりも、開業率、廃業率とも高い水準で推移してきたが、近年、開業率が低下し、開業率よりも廃業率の方が高くなるという逆転現象が生じていること、支庁別にみると石狩は開業率・廃業率も高く、胆振などでは開業率は高いが、廃業率は他と比較して低くなっているなどの特徴がみられた。また、開業による雇用創出は北海道全体で年間 10 万人程度あり、雇用創出を図る上で重要な位置を占めているが、最近では、廃業による減少の方が多くなっていることなどが明らかになった。

今後はより精緻な推計方法を検討するとともに、道内における開業による雇用創出の現状について、産業別、地域特性別等より詳細に分析を行う必要であろう。

参考文献

中小企業庁(1999),『中小企業白書（平成 11 年版）』, 大蔵省印刷局

樋口美雄(1998), 「日本の雇用創出と雇用安定」,小宮隆太郎・奥野正寛編『日本経済 21 世紀への課題』, 東洋経済新報社, pp.239-280

樋口美雄・新保一成(1999a), 「景気変動過程におけるわが国の雇用創出と雇用喪失の特徴」,青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編『市場の役割　国家の役割』, 東洋経済新報社, pp.189-228

樋口美雄・新保一成(1999b),「日本企業の雇用創出・喪失」,(財)機械振興協会経済研究所『パネルデータに基づく我が国企業の海外展開及び雇用創出に関する調査研究』,pp.65-90

北海道産業雇用構造調整等対策委員会(1999),『経済動向及び雇用安定･創出に関する報告書－開業による雇用創出－（平成 11 年版）』

北海道通商産業局(2000),『21 世紀北海道経済産業政策～経済新生の加速役「触媒」を目指して～』

労働省(1998),『労働白書（平成 10 年版）』,日本労働研究機構